

2006 年 6 月議会

2006/7/6

上程されました、議員派遣の議案のうち、「平成18年度鹿児島県議会議員海外行政研修視察」について、反対し、討論いたします。

これは、今年度、中華人民共和国へ、6日間、9名の議員を派遣するというものであります。

私は、県議となって、この3年あまり、委員会での行政視察で県下各地をまわりました。また、日本共産党の唯一人の県議として、寄せられた要望や相談に応えるため、県下各地に調査に赴きました。

志布志湾の浜がけ被害、甕島の県道の崩壊、垂水市の台風被害、吾平町の畑灌事業の事故、奄美の戸玉採石場の崩壊現場、出水平野の越波被害や塩害被害、大口市や旧福山町の農作物の台風被害、旧財部町の産廃問題、縄文の森の倒木被害、南さつま市や指宿市の浸水被害、障害者自立支援法に関わる障害者施設への訪問調査等々、ほんの一例に過ぎません。これらは、議員1人あたり月に30万円支給されている政務調査費を使って行ったものです。ここにおられる議員の全てのみなさんが、このような地域の住民のみなさんの声に耳を傾け、その要望の実現のために奮闘されてきていると思います。

このような県民のみなさんの声を聞き、その代弁者として、県政に対して、モノを言う活動こそ、議員としての私たちの使命であると考えます。

そのような観点から、海外行政研修視察を考えたとき、確かに、昨年の賛成討論で述べられたように「一段と進む国際化、情報化の中で、県議会が高い見識と広い視野で県政に臨み、県民の付託にこたえるべきである」とは考えますが、現在の県民の置かれている現状から見たときに、このような形での公費を使っての海外視察を県民が望んでいるとは思えません。

県民の暮らしはどうかというと、国のこの間の施策によって、2005年度には、所得税の老年者控除の廃止、公的年金等控除の縮小、2006年度には、住民税の老年者控除の廃止、公的年金等控除の縮小、低所得高齢者の非課税限度額の廃止、所得税・住民税の定率減税の半減、介護保険料そのものの引き上げや住民税に連動しての引き上げも招いています。そして、本議会の議案にもあった2007年度からの所得税・住民税の定率減税の全廃です。

今、個人住民税の納税通知書が県民に届いておりますが、昨年までと比較して、一気に何倍も上がったとして、市町村の窓口にお問い合わせが殺到しています。中には8倍、9倍に上がった人もいます。6月になって、問い合わせた苦情の電話が市町村の窓口に殺到し、鹿児島市だけで4800件、出水市では750件、鹿屋市では650件、大口市では200件など、9市だけでも7195件に及んでいます。そこで言われているのは、「年金収入はかえって減っているのに、どうして住民税がこんなに上がったのか」というものです。

公務員も、人事委員会勧告によって、平均4.8%、最大7%の給与水準の引き下げが実施されました。障害者自立支援法によって、障害を持っている方たちが生きていくためにうけるサービスでさえ、収入に関係なく1割の負担が強いられることになりました。先の国会では医療制度の改悪で、高齢者の新たな負担増が盛り込まれました。

本県財政も厳しい中で、3月議会では、少子化対策に逆行するような県立病院の助産料の引き上げまでもなされました。この値上げによって296万円の増収が見込まれています。

今回の海外視察の予算は400万円程度となるようですが、これまで3年間の議員海外行政研修

視察に要した費用は2300余万円であります。

私は、議員には、県民の暮らし向きの厳しさに目を向け、痛みに共感する姿勢こそ、今求められており、今回の海外視察について議員派遣として県民が求めているとはどうい思えません。よって、この議員派遣の中止を求め、討論いたします。